

図書館・情報学教育関係資料の分析

Reports on the Analysis of Documents and Materials for
Library and Information Science Education

高山正也

Masaya Takayama

長田秀一

Hidekazu Nagata

西荒井学

Manabu Nishiarai

Résumé

It has become to be recognized, more and more, that the future development of library and information science in Japan requires and reflects overall understanding of the international trends in the field and on the needs to survey library and information science education in today's Japan.

The authors of this paper have endeavoured to identify new trends in the library and information science field in Japan and other nations. The authors collected and analysed documents and materials on education for library and information science, including curricula in Japan, U.S.A., and the Philippines. In addition, proposals prepared by major international organizations such as OECD, FID, and UNESCO, and by the American Society for Information Science were also consulted. Results of our analysis reveal the following conspicuous trends;

- (1) Library and information science education in Japan is at a very low level on the average, due to the fact that most of the courses are given in two-year colleges. Moreover, no basic guideline exists for educational programs in such colleges.
- (2) Overall curricula in the United States are in a transitional period from traditional library science to newly developed library and information science or information studies courses. Schools named "library science" are still offering traditional courses including mainly basic and administrative courses, while schools named "library and information science" or "information studies" principally offer technical processing courses in library operations. Some

高山正也：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助教授

Masaya Takayama, Associate Professor, School of Library and Information Science, Keio University.

長田秀一：慶應義塾大学文学研究科図書館・情報学専攻博士課程

Hidekazu Nagata, Ph. D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

西荒井学：慶應義塾大学文学研究科図書館・情報学専攻博士課程

Manabu Nishiarai, Ph. D. Course, Graduate School of Library and Information Science, Keio University.

schools, it would appear, tend to concentrate on the humanistic rather than technological aspects of information transfer.

(3) The authors of this paper are convinced that the proposal offered by UNESCO is more applicable to Japan than those offered by other international organizations.

Further study will be conducted by the authors of this paper.

- I. はじめに
- II. 調査, 並びに分析法
- III. わが国の図書館・情報学教育の現状
 - A. わが国の図書館・情報学教育の概況
 - B. わが国における今後の図書館・情報学教育
- IV. アメリカにおける図書館・情報学教育の動向
 - A. 図書館学から図書館・情報学へ
 - B. アメリカにおける図書館・情報学科の開設科目の分析
 - C. アメリカの図書館・情報学教育の新しい傾向
- V. フィリピンにおける図書館・情報学教育
 - A. フィリピンの図書館・情報学教育の概況
 - B. フィリピン大学における図書館・情報学カリキュラム
- VI. 国際機関及び専門団体による図書館・情報学教育への勧告
 - A. アメリカ情報学会 (ASIS)
 - B. 経済協力開発機構 (OECD)
 - C. 国連教育科学文化機構 (UNESCO)
 - D. 国際ドクメンテーション連盟 (FID)
- VII. むすび

I. はじめに

図書館・情報学とは何か、またその教育を如何に行い、その教育内容はいかなるものであるかという問題は、図書館・情報学に係わる者にとって常に問いかけねばならないし、また念頭におくべき問題である。しかし、その解答は容易に得られるものではなく、また図書館・情報学が科学として存在する限り、この問題はその研究者の前に常に存在し続けるものであろう。

しかし、一方、現在、国の内外において図書館・情報学の教育並びにその教育の内容についての関心が高まっている折から、現在の時点でその教育が指向している方向を諸種の資料をもとに客観的に分析し、提示することは意義あることと考える。もとより、図書館・情報学の教育のあり方については、多方面から各種関連資料を収集

し、多元的な分析と考察が必要であり、その結論は一朝一夕には下しえないし、また下すべき性質のものではないかもしれない。そこで、われわれ慶應義塾大学文学部図書館・情報学科では、昭和55年度より大学院博士課程の研究テーマの一環として、この問題をとりあげ、各アプローチ毎に担当者を決め、それぞれ調査・分析を進めることとなった。本稿はそれらアプローチの1つである図書館・情報学教育関連資料分析グループの報告である。なお、同グループの作業は本稿をもって完了するわけではなく、今後、更に多くの関連資料の調査・収集・分析が残されているが、現在までの分析結果だけでも図書館・情報学教育の動向に関し、明確な方向が示されていると考える。そして、現在、図書館・情報学教育が1つの曲り角に来ていると言われるわが国において、一刻も早くこの調査結果を公表することが必要と考え、ここに報

告するものである。

II. 調査、並びに分析法

本稿は既に述べたように図書館・情報学について、特にその教育内容に即して、関係文献、および諸資料の分析を通じてそのあり方を探ろうとするものである。

収集された文献・資料は大きく2つのグループに分けられる。1つは、各国、各地域における図書館・情報学教育の現状に関する文献資料であり、あとの1つは国際関係諸機関が発表した図書館・情報学の教育に関する報告類である。

図書館・情報学教育に関する文献・資料はわが国の他に、先進国の中でわが国の図書館・情報学教育に多大の影響を与えた国として米国を選び、発展途上国の中からは、わが国と関係の深い東南アジア地区で、この地域5ヶ国の職員養成の拠点となっているフィリピン大学(University of the Philippines)を有し、かつユネスコの図書館・情報学教育普及の拠点ともなっているフィリピンを選んだ。これらの各地域については、既存の文献で現状の概略を把握し、本稿のテーマに即して、若干の大学や問題について多少詳しく資料を集めて、分析し、その結果を相互に比較することとした。

国際関係機関としては、先進地域に関する機関として経済協力開発機構(OECD)、全世界に関する機関として国際連合の付属機関である国連教育科学文化機構(UNESCO)、更に図書館・情報学関連の専門国際機関として国際ドキュメンテーション連盟(FID)をとり上げた。更に、この分野での米国の先進性と伝統的図書館学に対する情報科学サイドの動きをみるため参考までに米国情報学会(ASIS)もとり上げている。以上の国際関係機関の図書館・情報学教育に関する報告の中から入手可能な最新の報告類をもとに、分析・検討することとした。

以上の結果から、わが国の図書館・情報学教育の国際的にみた相対的水準を探り、その水準にふさわしい国際機関の報告に基づき、今後のわが国の図書館・情報学の教育のあり方を考えるという方法を採用した。

III. わが国の図書館・情報学教育の現状

わが国の図書館・情報学の教育は、大学院での博士課程における教育から短大やわずかな数週間の講習会に至るまで極めて多様であるが、他国との比較の関係上、大学院レベルで独立した専攻として図書館・情報学が開講さ

れている慶應義塾大学(以下慶大と略す)の例を中心に、将来開講されるであろう図書館情報大学の専門科目やわが国での将来の図書館・情報学の基盤をなすと考えられる図書館・情報学教育基準を適宜参考とする。

A. わが国の図書館・情報学教育の概況

わが国では昭和29年に定められた「図書館学教育基準」が20有余年にわたり図書館学カリキュラムを規定し、図書館学の教育及び図書館員の養成基準として用いられてきた。しかし、その基準は当時の学問体系、社会的状況を反映したものであり、制定当初においてはそれなりの役割を果たしてきたが、今日の進展した学術、文化や社会的要請には必ずしも適応しきれなくなった面が多く見られるにいたった。

この様な状況の下で、昭和52年に「図書館・情報学教育基準」¹⁾(以下新基準という)が出されており、その新基準に合致した教育の普及が待たれるところである。この新基準では従来の「図書館学」の伝統をふまえ、その上に通信工学や計算機工学あるいはドキュメンテーションといった諸技術の開発・発展によって生じた新しい「情報学的」なアプローチをも取り入れ、今日の社会の要請にそくした研究分野として図書館・情報学の確立普及が必要であるとしている。

新基準による専攻科目は、次の4部門構成をとっている。

- (1) 図書館・情報学の理論を扱う「基礎部門」、
- (2) 各種記録情報の特徴・利用法および情報需給を扱う「メディア・利用部門」、
- (3) 情報利用のための流通技術、およびその媒体組織・処理法を扱う「情報組織部門」、
- (4) 情報需要に対応する全プロセスをシステムとして把握させる「情報システム部門」

の4部門である。この新基準は、学部課程での教育を目指したもので、専攻科目として38単位以上の履修を勧告している。

もし新基準が実施されれば、わが国の図書館員、ドキュメンタリスト、インフォメーション・スペシャリストといった専門養成の状況も大きく変化するものと思われるが、現状では依然として旧基準に基づく教育体制(いわゆる19単位体制)が大勢を占めている。

そこで、日本の図書館・情報学教育の現状を把握するために、日本図書館協会図書館学教育部会編集の『図書館学教育担当者名簿』の昭和47年調査、及び昭和52年調査を参考に図書館学教育の動向をみてみることにした。

図書館・情報学教育関係資料の分析

第1表 講座設置校数の比較

設置別 校 数		開 校 数		増 分 (増加率) (校 数)	大 学 総 数		増 分 (増加率) (校 数)
		47年	52年		47年	52年	
大 学	国 立	34	42	+ 8 (+24%)	76	88	+12 (+16.0%)
	公 立	4	5	+ 1 (+25%)	33	33	0
	私 立	69	84	+15 (+22%)	291	310	+19 (+ 6.5%)
	小 計	107	131	+24 (+23%)	400	431	+31 (+ 7.7%)
短 大	国 立	1	1	0	25	32	+ 7 (+28.0%)
	公 立	2	2	0	44	48	+ 4 (+ 9.0%)
	私 立	70	98	+28 (+40%)	426	435	+ 9 (+ 2.0%)
合 計		180	232	+52 (+29%)	895	946	+51 (+ 5.6%)

第2表(A) 設置単位数の比較

設置別 単 位 数		総 単 位 数		増 分 (増加率) (単 位 数)	1 校当りの平均単位数	
		47年	52年		47年	52年
大 学	国 立	275	298	+ 23 (+ 8.3%)	8.08	7.09
	公 立	81	114	+ 33 (+41.0%)	20.25	22.80
	私 立	2021	2396	+375 (+18.6%)	29.28	28.52
	小 計	2377	2808	+431 (+18.1%)	22.24	21.43
短 大	国 立	137	128	- 9 (- 6.5%)	139.00	128.00
	公 立	47	53	+6 (+12.9%)	23.50	26.50
	私 立	1518	2064	+546 (+36.0%)	21.68	21.06
合 計		4079	5053	+974 (+23.9%)	22.66	21.78

第2表(B) 設置単位数の分布

校数 % 単位数		1-	4-	8-	10-	19-	21-	26-	31-	41-	51-	61-	70-	合 計
47年	校 数	12	14	30	3	10	46	32	19	5	3	2	4	180
	%	6.7	9.8	16.7	1.7	5.5	25.5	17.8	10.5	2.8	1.7	1.1	2.2	100.0
52年	校 数	23	20	37	8	9	48	40	32	6	1	5	3	232
	%	9.9	8.6	15.8	3.5	3.9	20.7	17.2	13.8	2.6	0.4	2.2	1.3	100.0
増 減 単 位 数		+11	+ 6	+ 7	+ 5	- 1	+ 2	+ 8	+13	+ 1	- 2	+ 3	- 1	+52

↑
平均値

1. 図書館・情報学科目開講状況

先づ図書館・情報学の科目を開講している大学の数(第1表参照)は、昭和47年が180校であったのに対して、昭和52年では232校へと増加の傾向にある(増加率29%)。中でも私立短期大学では開講学校数が70校から98校へと増加率40%もの伸びを示している。

また、総開講校に占める短期大学の比率は昭和47年の40.6%から昭和52年の43.5%に上昇している。また、その開講短期大学101校中98校(97%)が私立短期大学で占められている。これは私立短期大学の5校に1校が司書課程を開設していることを意味する。一方図書館・情報学関係科目開講校に占める四年制大学は絶対数で107

校から131校へ24校の増加を示したにもかかわらず、その比率は昭和47年の59.4%から昭和52年の56.5%へと減少を示している。またその国公私立の内訳は昭和52年において、それぞれ32.0%、4.0%、64.1%の構成比であり、国立大学の2校に1校、公立大学の6校に1校、私立大学の4校に1校で図書館・情報学関係の科目が開設されていることになる。

2. 開講単位数

このように一応、形の上では普及したかに見える図書館・情報学教育であるが、その教育内容を単位数の面からみると次のような特徴がみられる。

先づ問題点は1校当たり平均開講単位数が大学、短期大

第3表 図書館・情報学関係主要科目設置状況(昭和52年、4年制大学のみ)

科 目 名	国 立	公 立	私 立	小 計
1 図 書 館 通 論	22 (52.3)	5 (100.0)	75 (89.2)	107 (77.8)
2 資 料 整 理 法 特 論	20 (47.6)	2 (40.0)	57 (67.8)	79 (60.3)
3 学 校 図 書 館 通 論	21 (50.0)	3 (60.0)	55 (59.5)	74 (56.4)
4 図 書 館 資 料 論		4 (80.0)	64 (76.2)	68 (51.9)
5 資 料 目 録 法	2 (4.7)	3 (60.0)	56 (66.6)	61 (46.5)
6 参 考 業 務	2 (4.7)	4 (80.0)	53 (63.1)	59 (45.0)
7 資 料 分 類 法	2 (4.7)	3 (60.0)	53 (63.1)	58 (44.2)
8 図 書 及 び 図 書 館 史	1 (2.3)	4 (80.0)	53 (63.1)	58 (44.2)
9 図 書 館 活 動	2 (4.7)	5 (100.0)	47 (55.9)	54 (41.2)
10 社 会 教 育	5 (11.9)	4 (80.0)	42 (50.0)	51 (38.9)
11 資 料 目 録 法 演 習		2 (40.0)	48 (57.1)	50 (38.1)
12 参 考 業 務 演 習		3 (60.0)	44 (52.3)	47 (35.8)
13 資 料 分 類 法 演 習		2 (40.0)	41 (48.8)	43 (32.3)
14 視 聴 覚 教 育	4 (9.5)	2 (40.0)	35 (41.6)	41 (31.2)
15 情 報 管 理	1 (2.3)	2 (40.0)	35 (41.6)	38 (29.0)
16 マス・コミュニケーション	2 (4.7)	3 (60.0)	31 (36.9)	36 (27.4)
17 青少年の読書と資料	1 (2.3)	4 (80.0)	30 (35.5)	35 (26.7)
18 人文科学及び社会科学の書誌解題		3 (60.0)	31 (36.9)	34 (25.9)
19 図書以外の資料の利用	10 (23.8)		15 (17.8)	25 (19.1)
20 児童生徒の読書活動	7 (16.6)		18 (21.4)	25 (19.1)
21 学校図書館の管理と運用	10 (23.8)		14 (16.6)	24 (18.3)
22 図 書 の 選 択	7 (16.6)		15 (17.8)	22 (16.8)
23 自然科学と技術の書誌解題		1 (20.0)	21 (25.0)	22 (16.8)
合 計	119	53	928	1106
上記23科目が全開講科目に占める割合	78.2%	77.9%	81.0%	81.1%

注 1. 数字は何校で開設しているかを示す。

2. () 内は、図書館・情報学関係科目を開講している各設置別大学の総数に対する割合を示す。

図書館・情報学教育関係資料の分析

学ともに昭和47年から昭和52年にかけて低下しているという事実である。これでは前項で指摘した図書館・情報学関連科目の開講校の普及の事実も、総体的にみて、何ら日本の図書館・情報学教育の改善に寄与していないことになる。次に大学と短期大学の平均開講単位数は昭和47年、52年の両年とも若干ながら短期大学が上回っているという事実である。このことは概括的にみて、わが国の図書館・情報学の教育の拠点が未だに短期大学にあることを意味する。

1校当りの平均単位数に着目すれば、短期大学について

ては国立は図書館短期大学ただ1校であり、同短大の開講単位数がそのまま表示されているので、実質的には公立、私立の比較になるが、公立短大が私立短大を約5単位上回っている。また開講校数で多数を占める私立短大の平均開講単位数が昭和47年の21.68から昭和52年の21.06に低下している点に注目する必要がある。

四年制大学については国、公、私立の順に平均開講単位数が増加するが、ここでも国立大学と私立大学は昭和47年に比較して昭和52年が減少している。国立大学の開講単位数は通年講義科目換算で年間1～2科目分の単

第4表 担当教員数の比較（47年）

（単位：人）

設置別 教員内訳		教 授		助 教 授		講 師		助 手	非常勤 講 師	計	1校平均
		専 任	兼 担	専 任	兼 担	専 任	兼 担				
大 学	国 立	17		12	4	2			44	79	2.3
	公 立	1	5	1	2				10	19	4.8
	私 立	89	27	41	32	34	9	7	263	502	7.3
	小 計	107	32	54	38	36	9	7	317	600	5.6
短 大	国 立	6		4		1		1	22	34	34.0
	公 立		1	1	4	1			9	16	8.0
	私 立	78	17	29	16	45	8	3	226	422	6.0
	小 計	84	18	34	20	47	8	4	257	472	6.5
合 計		191	50	88	58	83	17	11	574	1072	6.0
全教員に占める割合(%)		17.8	4.7	8.2	5.4	7.7	1.6	1.0	53.6	100.0	

担当教員数の比較（52年）

（単位：人）

設置別 教員内訳		教 授		助 教 授		講 師		助 手	非常勤 講 師	計	1校平均
		専 任	兼 担	専 任	兼 担	専 任	兼 担				
大 学	国 立	15		14		3			42	74	1.7
	公 立	8		2		2			18	30	6.0
	私 立	147	8	49	1	34	8	2	332	581	6.9
	小 計	170	8	65	1	39	8	2	392	685	5.2
短 大	国 立	7		4		1		4	23	39	39.0
	公 立	2	1	1	2	1	2		13	22	11.0
	私 立	126	8	51	1	62	11	2	284	545	5.5
	小 計	135	9	56	3	64	13	6	320	606	6.0
合 計		305	17	121	4	103	21	8	712	1291	5.5
全教員に占める割合(%)		23.6	1.3	9.4	0.3	8.0	1.6	0.6	55.2	100.0	

位数であり、過半の大学で図書館・情報学科目が他分野の関連科目としての位置づけでしか開講されていないことが明らかになる。また公、私立大学においても開講単位数に関する限り、短期大学を大幅に上回るものではない。また第2表の(B)より、19単位以上、特に26~40単位の開講校数が増加している反面、19単位未満の開講校数も増加していることが判明する。このことはわずかつづではあるが司書資格認定校での開講単位の増加と、司書資格とは関係のない図書館・情報学関連科目開講校数が増加していることを示す。すなわち、司書講座が若干ながら単位面で改善されていることと、図書館・情報学の一般専門科目としての普及を示しているとみられるが、これとても、事態の抜本的改善からは程遠い実情である。

3. 設置科目

以上にみられる開講状況と開講単位数の下で講じられている図書館・情報学の科目は第3表に示すとおりである。

この第3表からも明らかなように開設されている科目のうち、開設校の多いものから順に「図書館通論」、「資料整理特論」、「学校図書館通論」、「図書館資料論」……と並ぶ。これで明らかなように上位には、いわゆる伝統的図書館学の科目が並んでいる。これらの上位の科目は、「新基準」における「情報メディア・利用」系列と「情報組織」系列に科目が集中しており、「基礎」系列と「情報システム」系列の科目が少ないという特徴をみせる。また、いわゆる情報関連科目は上位23科目中に「情報管理」「マス・コミュニケーション」の2科目のみであり、24位以下をみても、「情報処理機械論(もしくはプログラミング)」が8校、情報理論が1校で開講されているにすぎない。

また、国、公、私立大学をそれぞれについてみると、国、公立大学における「学校図書館通論」の相対的地位が私立大学におけるそれよりも高いこと、国立大学では参考業務や資料整理法関係の演習科目や書誌解題科目が無いこと、等が指摘できる。これは国立大学において教員養成系学部を中心に司書教諭資格付与のために図書館・情報学関連科目が開設されていることの結果と考えられる。

いずれにせよ、新基準の定める教育水準に程遠い実情にあることは、この開講科目の状況からも明らかである。

4. 担当教員数

以上の図書館・情報学関係科目を講義する教員について、昭和47年と昭和52年の状況を表にすると第4表の

如くなる。

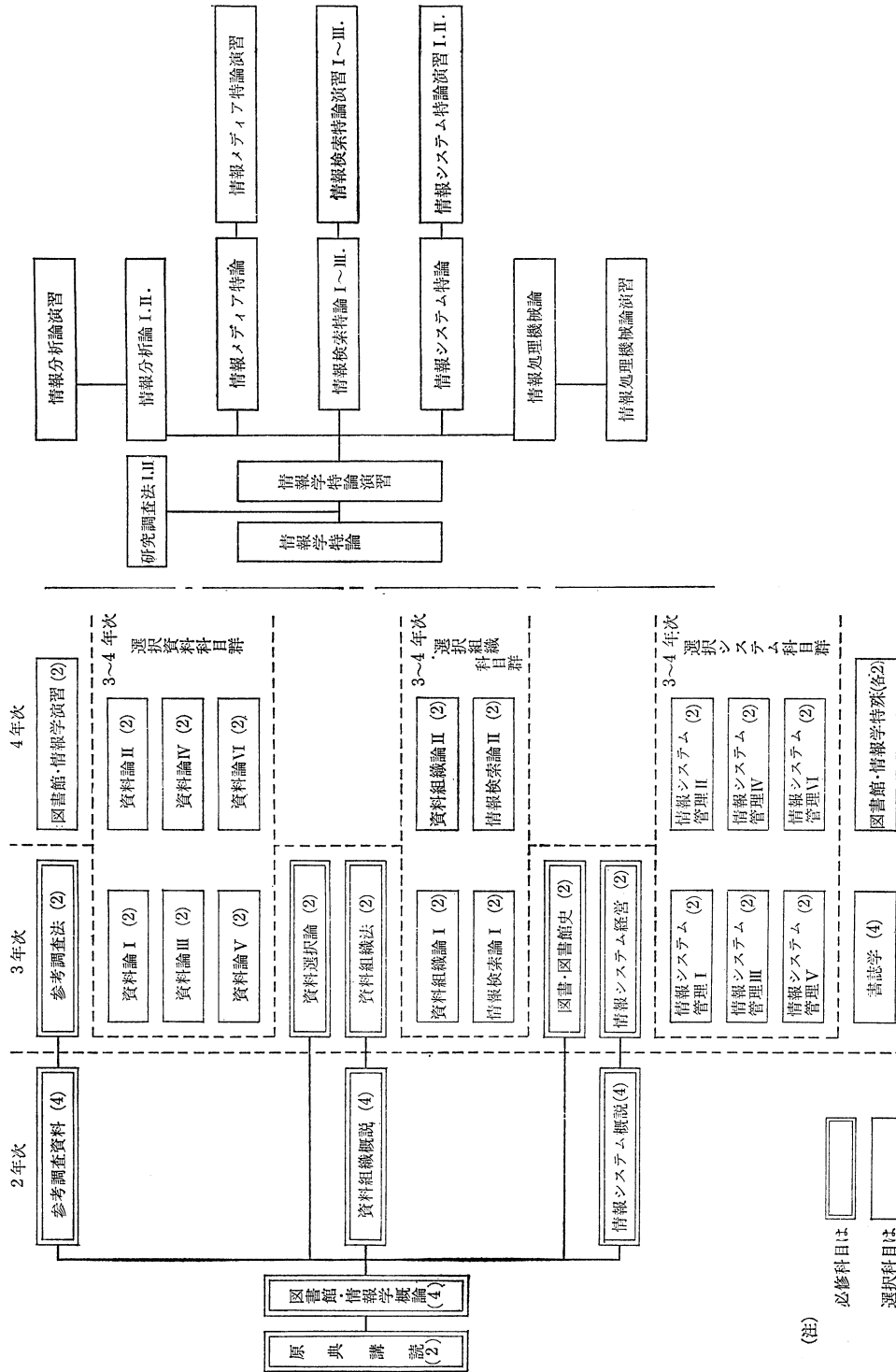
昭和47年から52年の5年間の推移をみると、担当教員総数(延べ)は1073名から1291名へと約220名の増加をみている。しかし、同時にこの期間に非常勤講師総数(延べ)も574名から712名へと138名の増加をみている。これを全教員数に占める非常勤講師の比率でみると、昭和47年の53.6%から昭和52年の55.2%へ約1.6%増加していることになり、非常勤講師は絶対数並びに比率の両面でこの5年間に増加を示している。一方、専任者並びに兼担者の数は498名から579名へと81名の増加を示したにすぎない。もし仮りに専任教員だけで全体の開講科目を消化するものと仮定すれば、専任教員1人当りの平均担当科目数は昭和47年が6.11科目、昭和52年が5.18科目となる。また非常勤講師はその大半が他校の専任教員と図書館現職者で占められる。また特定の専任教員が複数校の非常勤講師を兼ねる場合も多く、実質の担当科目数は上記の値をはるかに上回ることになる。

以上から日本の図書館・情報学教育が異常に高比率の非常勤講師に依存していること、専任教員数の伸びが鈍いこと、専任教員1人当りの科目負担が余りにも大きすぎるなどが指摘できる。また担当教員の分析に際して、それらの人々の資格、学位等についての分析も当然必要であるが、今回の調査ではその問題については分析していない。しかしそれでも以上の結果から、昭和52年時点での日本の図書館・情報学教育が、その担当教員数の面においても極めて貧弱であるか、または現状の図書館・情報学教育適格者数からみて、過大な教育プログラムを有しているかの何れかであることが明らかになる。

B. わが国における今後の図書館・情報学教育

今後のわが国の図書館・情報学教育については、当面その教育体制が整備されるとすれば、昭和52年制定の「図書館・情報学教育基準」に合致した形態となるはずである。しかし残念ながら、現在、この基準に合致した形で教育が行われているか、もしくは計画中であるのは、慶應義塾大学文学部図書館・情報学科と、図書館情報大学の2校にしかすぎない。この2校のカリキュラムは基本的に新基準に則っており、また開講科目、単位数も豊富である上、その他の諸条件を勘案して、今後、わが国の大学が図書館・情報学関係の教育内容を充実する際に参考とされると思われるので以下に紹介する。

また、この新基準は学部課程を対象としているが、大学院課程についてもその図書館・情報学教育基準が制定されることであろうし、その基準は学部課程の基準を踏



(注)

必修科目は

選択科目は

単位数は () 内に示してある。

(学 部 課 程)

(大学院修士課程)

第 1 図 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科専門科目構成

第5表 図書館・情報学教育基準及び図書館情報大学専門科目

図書館学教育基準抜萃 (昭和29)

図書館・情報学教育基準抜萃 (昭和52)

授業科目及びその単位数
I. 専門科目
1) 基礎部門 6 単位以上 (図書館学概論, コミュニケーションと図書館, 青少年と図書館, 図書館史等)
2) 資料部門 8 単位以上 (図書選択法, 調査及び書誌的資料, 読書とその資料, 視聴覚資料等)
3) 整理部門 8 単位以上 (図書目録法, 図書分類法等)
4) 管理部門 6 単位以上 (図書館組織, 経営, 図書館施設, 建築, 図書館対外活動等)
・ 実習演習は必ず行うものとする。
・ 専攻科目は各部門を通じて合計38単位以上履修しなければならない。
II. 関連科目は広く人文, 社会, 自然, 応用科学の諸科目から選択して設定する。

授業科目及びその単位数
I. 専攻科目
1) 基礎部門(6 単位以上)必要に応じて演習を行うものとする。 (図書館・情報学概論, 図書館史, 社会と図書館, 学術の発達・普及と図書館等)
2) メディア・利用部門(8 単位以上) 必ず実験または演習を行うものとする。 (情報メディア論, 参考調査資料論, 参考調査演習, 情報要求調査等)
3) 情報組織部門(8 単位以上)必ず実験または演習を行うものとする。 (情報組織論, 分類・目録法, 情報検索, 情報流通技術論等)
4. 情報システム部門(8 単位以上)必ず実験または演習を行うものとする。 (情報システム論, 情報システム管理, 建築, 図書館機械化論等)
・ 図書館・情報学実習(2 単位以上)は必ず行うものとする。
・ 専攻科目は実習を含め, 各部門を通じて合計38 単位以上を履修するものとする。
II. 関連科目は広く人文, 社会, 自然, 応用の諸科学から選択して履修するものとする。 (哲学, 論理学, 言語学, 教育学, 社会学, 経営学, 数学, 自然科学通論, 生理学, 心理学, 情報工学等)

専 門 科 目 (図書館情報大学)

区 分	授 業 科 目
図書館情報学 (図書館情報学の基礎となる理論を扱う分野)	図書館情報学概論, 図書館情報学史, 情報科学基礎, 組織・管理論, 計量書誌学, 図書館文化史各論, 書誌学各論, 図書館情報学研究法, 比較図書館情報学, 図書館情報学講読
情報社会関係論 (図書館その他各種情報・資料センターにおける活動とこれを取りまく社会との関係を扱う分野)	図書館情報環境論, 学術情報流通論, 情報システム利用論, 図書館情報制度論, コミュニケーション論, 情報流通論, 言語心理学, 出版技術論, 出版流通論, 著作権論, 学術発達史, 図書館建築論, 情報社会関係論講読
情報媒体論 (各種情報・資料の形態面, 属性面及び内容面の特性と利用法を扱う分野)	情報媒体概論, 情報資料形態比較論, 情報資料構成論, 参考調査論, 専門資料論各論, 児童青少年資料
情報組織化論 (各種情報・資料を利用のために組織化し, 及び処理する方法を扱う分野)	情報組織化論, 情報検索論各論, 分類・目録論各論, 逐次刊行物組織論, ニューメディア組織論, 古文書整理法, 古文書整理法, 索引抄録論, 情報意味論, 検索言語論, 文献情報作成論, データ構造論, ファイル構成論, データベース構成論, データベース管理学
図書館情報システム論 (図書館その他各種情報・資料センターにおける活動の全過程をシステムとして把握させ, その構成・機能, 経営管理及び処理技術を扱う分野)	情報システム論, システム解析手法, 図書館・情報センター経営論各論, 児童図書館運営論, 計算機システム, 自然言語処理, パターン処理, プログラム言語, 図書館オートメーション, 図書館情報協力論, 計算機ネットワーク, 入出力機器論, インテリジェント機能論, 人工知能論, 印写工学概論各論, マイクロフォームシステム, 図書館資料保存法, 博物館学

(出典: 図書館情報大学案内より)

図書館・情報学教育関係資料の分析

まえたものになることは当然と思われる。現状では大学院課程の図書館・情報学の独立した研究科もしくは専攻としての開講は慶應義塾大学大学院文学研究科図書館・情報学専攻(修士課程, 博士課程)だけであるが, 図書館情報大学をはじめ, 早晩, 慶大に追従する大学院が出現するものと思われる。そこで以下の検討には学部課程を一応の前提にはするが大学院の状況も必要に応じて検討の対象に加えることとする。

1. 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科

慶應義塾大学における図書館・情報学教育は学部課程と大学院課程に分けられる。その学科目編成は第1図のようになっている。

第1図から明かなように, 学部, 大学院とも, その科目編成は資料(メディア・利用)系列, 資料組織(情報検索)系列, 情報システム系列の3系列と, 基礎科目系に相当する若干の科目群から成っており, 図書館・情報学教育基準と整合した科目構成となっている。

この科目編成の骨子が形成されたのは図書館・情報学教育基準の制定よりもはるかに古く, 昭和42年4月, 同学科に大学院修士課程が開設された時に始まる。翌昭和43年に学部課程も図書館学科から図書館・情報学科と名称を変更し, 併せてカリキュラムの改訂と一部科目名変更が行われ, 更に昭和47年に再度カリキュラム改訂があり, その後は細部の変更のみで現在のカリキュラムとなっている。²⁾ またこの間, 昭和50年度より大学院に博士課程が開設されたが, 博士課程のカリキュラムは修士課程のそれを踏襲したものとなっている。

このような事実から, 図書館・情報学教育基準はその制定に際し, 慶應義塾大学の科目編成の影響を受けたであろうことは想像に難くないが, その慶應義塾大学の科目編成の骨子が1960年代の後半の時点で確立されていることは注目に値しよう。

もとより教育基準は単にその学問分野の最先端の傾向を追い求めるよりも, その国の文化, 歴史, 伝統等の中で, 勘案, 決定されるべきものであり, 単に1960年代の考え方であるというだけで, 既に古くなったとして否定すべきものではない。しかし, その後の1970年代を通じて幾多の技術革新の成果やそれに伴うかってない本質的問題にかかわる諸変化を経験した図書館・情報学にとって, 大半の大学が, 未だに, その1960年代の考え方に立った図書館・情報学の基準すらも満たしえないという日本の実情は早急な改善が必要であらう。そのためにも慶應義塾大学文学部図書館・情報学科が真に今日の

な図書館・情報学の教育カリキュラムの検討と追求が必要とされるのである。

2. 図書館情報大学

前述の慶應義塾大学と並んで図書館・情報学教育基準に沿う形での教育が展開されると考えられるものに, 図書館情報大学の専門教育科目が考えられる。同大学は現在1年生のみが存在する状況であるので, 専門教育の体系として, 大学案内に掲げられた科目群と科目名のみを示しておくが, ここに示された科目の実施可能性等にも鑑み, 専門教育の開始までに若干の変動の可能性も考えられる。(第5表参照)

図書館情報大学の専門教育科目の編成並びに展開に関して注意しなければならないのは, 同大学が単科大学であるという点である。学際科学の代表としての図書館・情報学であるだけに, 多くの他領域諸科学の援用を図書館・情報学では必要とするが, 総合大学の場合はそれら専門諸科学分野での科目を学生に選択履習させ, 図書館・情報学専門科目としては, 図書館・情報学プロパーな科目に絞り込むこともできよう。このような総合大学にあっては, 他学部, 他学科に委ねることのできる科目が図書館情報大学の“情報社会関係論”や“図書館情報システム論”等の科目群の中に散見される。

このように, 特に総合大学において, 図書館・情報学としての専門開設科目はプロパーなコア科目に絞り, その他の卒業するに際して身につけていなければならない関連の知識・技能はそれぞれの専門の学部, 学科に委ねるという方法が, 後に見る如く, 米国の図書館・情報学教育においても最近多く見られるようになっている。

したがって日本の多くの大学, 特に総合大学にあっては必ずしも図書館情報大学と同等の開講科目や単位数を実現しなくとも充分ではあるが, 多くの大学にとって図書館情報大学のカリキュラムもその改善方向を示唆するものであり, またそれは先に見た現行の慶應義塾大学の例とも基本において異なるものではない。

IV. アメリカにおける図書館・情報学教育の動向

A. 図書館学から図書館・情報学へ

アメリカにおいて, アメリカ図書館協会の認定した図書館学校として最初にその校名を図書館学から図書館・情報学に変更したのは, ピッツバーグ大学であり, それは1964年であった。その後, 1970年代に入ると校名変更を行う学校が徐々に増え, 1978年には全体の30%強の学

第6表(A) 米国の図書館・情報学校の類似校の分類

グループ	校 名	情報学科目の 占める割合	情報学科目数 全科目数
D	University of Wisconsin-Madison (LS)	2.0%	(1/50)
	University of Southern California (LS)	2.6%	(1/38)
	Florida State University (LS)	2.9%	(2/68)
	University of Minnesota (LS)	3.1%	(1/32)
	University of Michigan (LS)	3.4%	(2/59)
C	Columbia University (LS)	7.4%	(5/68)
	University of Illinois at Urbana-Champaign (LS)	8.7%	(4/46)
	George Peabody College for Teachers (LS)	10.0%	(5/50)
	Simmons College (LS)	11.1%	(4/45)
	University of Texas at Austin (LS)	13.8%	(8/58)
	Indiana University (LS)	14.3%	(8/56)
B	University of California, Los Angeles (L&IS)	16.0%	(10/63)
	University of Chicago (LS)	18.3%	(11/60)
	Case Western Reserve University (LS)	19.0%	(15/79)
	University of Maryland (L&IS)	20.0%	(12/60)
	University of Pittsburgh (L&IS)	20.4%	(20/98)
	University of California, Berkley (L&IS)	22.8%	(13/57)
A	Syracuse University (IS)	46.3%	(25/54)
	Drexel University (L&IS)	57.0%	(16/28)

注 (LS): School of Library Science

(L&IS): School of Library and Information Science

(IS): School of Information Science (Studies)

第6表(B) グループ別開講科目の部門別分布

単位: 科目, ()内は%

	基 礎	メディア 利 用	組 織	システム	その他	計
A	7 (0.09)	29 (0.38)	17 (0.22)	14 (0.19)	9 (0.12)	76 (100.0)
B	56 (0.16)	136 (0.39)	57 (0.16)	76 (0.22)	26 (0.07)	351 (100.0)
C	48 (0.17)	123 (0.44)	38 (0.13)	66 (0.23)	7 (0.03)	282 (100.0)
D	36 (0.19)	83 (0.43)	22 (0.11)	48 (0.25)	5 (0.02)	194 (100.0)
計	147 (0.16)	371 (0.41)	134 (0.15)	204 (0.23)	47 (0.05)	903 (100.0)

校がその校名に“Information”という言葉を採用するに至った。校名の変更は必ずしも直接に教育内容の変更につながるものではないが、この校名の変更はアメリカの図書館学関係者の意識が徐々に図書館学から図書館・情

報学に移行していることの何よりの証拠となる。特にこの傾向は米国の北東部並びに西部で強い。ごく最近の傾向としては、一挙に以下の校名へ移行した例もみられる。School of Information Studies(Syracuse University) School of Library and Information Management (University of Southern California).

Kent は、現在の米国の図書館・情報学校はそのカリキュラムによって、次の4つのパターンに分類できるとしている。

- ① 確固として伝統的な図書館学のカリキュラムを維持している school.
- ② 伝統的なカリキュラムを維持しているが、遅れをとるのではないかと憂慮しつつ情報学を折り込むことを考慮している school.
- ③ 例えば、情報検索といった情報学のある側面を拡大し、力を入れている school.

図書館・情報学教育関係資料の分析

第7表 基礎部門

研 究・ 調 査 法	Research Methods Principles of Research Methods (and Statistics in Library Science) Library Science Research Seminar in Research Methods Introduction to Research Survey of Information Science Empirical Research Methods Comparative Methods
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	Introduction to Communication (Science) Communication and Libraries Science of Communication Seminar in Information and Communi- cation Process Information in Society Interpersonal Communication Information Needs of Society
社 会 と 図 書 館	The Library and Society The Library in the Community Community Organizations and Infor- mation Transfer Communication Roles and Responsibility of Libraries
比 較 図 書 館 学	International Librarianship International and Comparative Librar- ianship Seminar on International and Compara- tive Librarianship Comparative Librarianship
教 育	Education for Librarianship Seminar in Education for Librarianship Problems in Library Education
図 書 館 法・政策	Libraries and Public Policy The Librarian, the Law, and the Polit- ical Process Public Library in the Political Process
出 版	Publishing and the Book Trade Modern Publishing and Librarianship History of Printing and Publishing Publishers and Publishing

(コース名によりクラスター化)

第8表 メディア(資料)利用部門

情 報 源 (資料)	Social Science Literature Information Services & Sources in the Social Sciences Bibliography of the Social Sciences Humanities Literature Information Sources and Services in the Humanities Bibliography of the Humanities Science Literature Information Sources and Services in Science and Technology Bibliography of the Sciences Children's Materials Materials for Young People Materials for Adults
サ ー ビ ス	Public Library Service for Children and Young People Library Programs for Children Services to Adults Information Service to Special Groups Individual Communication Service Community Analysis and Information Services to Special Group Bibliometric Distribution
メ デ ィ ア	Nonprint Media in Libraries Advanced Topics in Media Use Educational Media The Film in Communication History of Visual Communication District Media Services Design and Production of Media
利 用 者 調 査	Information Needs and Communication Behavior Formal and Informal Information Net- works
コ ン ピ ュ ー タ に よ る サ ー ビ ス	Computer Based Reference Services On-line Reference and Information Ser- vices
ア ー カ イ バ ル	Archives and Historical Manuscript Col- lection Archives Management Management of Archives and Manu- script Collections
文 献 の 分 析・評価	Critical Analysis and Evaluation of Books for Children Critical Analysis and Evaluation of Books for Young Adults Gathering and Evaluating Information

(コース名によりクラスター化)

- ④ 図書館やその他の情報機関における情報伝達過程の基本的特性を調査・研究する情報学のカリキュラムの要素が濃い school.⁸⁾

我々が入手した A L A 認定の図書館学校のうち博士課程までを開講している大学のカリキュラムを科目名により、情報学系のコースをどれだけカリキュラムに取り入れているかによって、その類似校ごとに分類した結果

第9表 情報組織部門

分類・録 目 録	Classification and Cataloging
索引・録 抄	Abstracting and Indexing Principles of Indexing and Abstracting Indexing and Abstracting Systems and Services Construction and Maintenance of Indexing Languages and Thesauri Automatic Indexing and Searching Systems and Services
情報検索	Information Retrieval System Introduction to Information Retrieval System Evaluation of Information Retrieval System Vocabulary Control of Information Retrieval Search Strategy Basics of Computerized Retrieval Systems Automatic Data Retrieval and Question Answerings Computers and Logic in Information Retrieval
データ・ベース	Computerized Data Base Science & Technology Information Data Base Data Base Management Organization and Searching of Mechanized Bibliographic Data Base
コンピュータ・プログラムとその応用	Computer Programming for Information Processing Computer Programming for Bibliographic and Text Processing Text Processing
情報流通技術	Information Technology Technology of Information Storage and Dissemination Microforms and Other Technology

(コース名によりクラスター化)

もこれと大体同様な傾向を示した(第6表参照)。

また校名は固有名詞とみなし、変更はしないが、その教育内容・カリキュラムにおいて実質的に図書館学から図書館・情報学へ移行している学校は更に多いと言うことができる。そこで以下に A L A 認定の図書館学校のうち博士課程までを開講している23校のうちで、資料を

第10表 情報システム・管理部門

管 理	Introduction to Library Administration Principles of Library Management Information Center Management School Library Administration Problems in Special Library Administration Academic Library Administration Management Principles for Librarian Management Principles for Information Services Decision-making Techniques for Librarians Personnel and Budgeting Procedures
システム	Information Systems Research in Information System Computer Application in Information Systems Government Information System
システム分析・設計・評価	System Analysis System Analysis in Library and Information Science Information System Design Information System Evaluation System Analysis and Design
図書館機械化	Library Automation Library Computer Systems Survey of Library Automation Automation of Library Processes
ネットワーク	Information Networks Inter-Library Cooperation and Information Network Seminar in Library and Information Networks
図書館建築	Library Building Planning The Library Building
サービス評価	Measurement and Evaluation of Library and Information Services

(コース名によりクラスター化)

図書館・情報学教育関係資料の分析

入手できた21校を選び、⁴⁾ その開講科目について検討してみることにする。

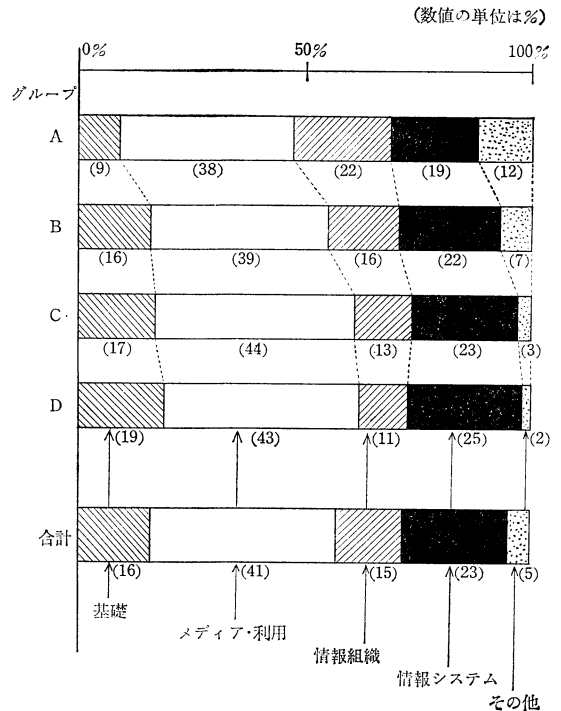
B. アメリカにおける図書館・情報学科の開設科目の分析

ALA認定の博士課程を開設している図書館学校21⁵⁾の開設科目を「図書館・情報学教育基準(案)」で示されている専攻科目群に基づき、(1)基礎部門、(2)メディア(資料)利用部門、(3)情報組織部門、(4)情報システム・管理部門、および、(5)上記の4つの部門には分類しにくい、図書館学校の科目として設置されているもの、という5部門に大きく分類した。⁶⁾ そして各部門をさらに類似科目のクラスター毎にまとめ、代表的なコース名を

第11表 先の第7～10表の部門に分類しにくいが図書館学校に開設されている科目

コンピュータとデータ処理	Computers in Libraries
	Basic Concepts and Computer Programming
	Computer Applications for Social Sciences
	Data Processing
	Principles of Computer Organization and Programming
	Computer Methods in Language Processing
	Data Processing for Libraries
情報学	Introduction to Computer for Library Operations
	Seminar in Information Science
	Basic Mathematics for Information Science
	Seminar on Special Topics in Information Science
	Research and Problems in Information Science
数 学 計 算	Operational Research in Library and Information Science
	Evaluative Methods
	Statistical Techniques for Library and Information Science
	Statistics for Librarians
情報伝達	Introduction to Statistical Methods in Library Science
	Seminar in Information Transfer
心理学行動科学	Community Analysis
	Group Dynamics

(コース名によりクラスター化)



第2図 グループ別開講科目構成比

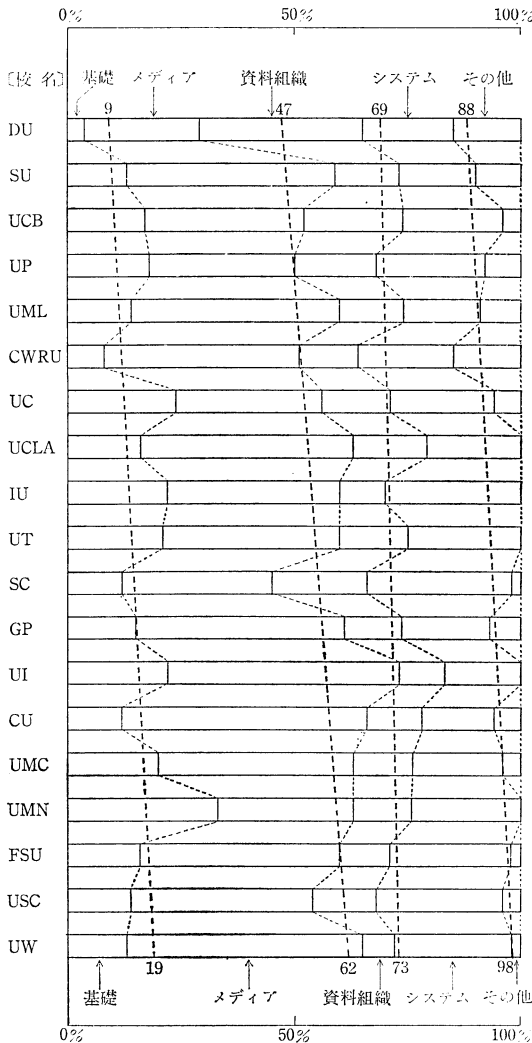
いくつか列記した。その具体的な内容は第7, 8, 9, 10, 11表に示すとおりである。

次に、第6表に示したA B C Dの各グループ毎に、基礎、メディア・利用、資料組織、情報システム、その他の各部門別に開講科目数を合計し、グループ毎の開講科目数合計に対する比率を出したものが第6表(B)である。

この第6表(B)を図示すると第2図になる。第2図より、情報学的色彩の強い学校ほど、情報組織部門とその他・雑部門の科目の比率が高まり、逆に伝統的図書館学の色強い学校ほど、基礎部門と情報システム・管理部門の科目の比率が高まることが明らかになる。情報メディア・利用部門の比率はどのグループに於いてもほぼ一定の比率を保っている。

これを学校別に示すと第3図の如くなる。

第2図、第3図にみられる米国の特徴は、日本での図書館学教育基準(旧基準)に準拠する場合にテクニカル・サービス関連科目に比重が置かれ、図書館・情報学教育基準(新基準)に従う学校で、テクニカル・サービス関連科目の比重が下る状況と比較すると好対照をなしている。言うまでもなく、米国におけるテクニカル・サービス関連科目の講義内容と日本のそれとの間に大きく、かつ



第3図 大学別開講科目構成比

内容的な差異のあることが容易に推測されるが、その具体的例示は稿を改めたい。

C. アメリカの図書館・情報学教育の新しい傾向

1960年代に顕著となった計算機科学の発達に刺激されて、図書館・情報学での情報検索論並びに情報検索技術の急激な増大は、図書館・情報学を大きく発展させたが、一方で伝統的 Library Science から地すべりの Information Science への移行が Library Science と Information Science との関係についての科学的、理論的な考察の必要性を痛感させることとなった。しかし未だその統一的な見解は見出せない状態にある。⁷⁾

このような状況の中で、図書館・情報学とは何か、図書館・情報学理論とは何かという問いかけが強まっていると見られる。その一例が University of Southern California の図書館・情報学教育の基本理念の追求⁸⁾と University of Chicago の図書館・情報学カリキュラムの中に見られる。⁹⁾ また、このような状況の中で校名を Library Science から一挙に、Information Studies とした Syracuse University がある。そこで以下にこれら各校のカリキュラムの概要を紹介する。

1. University of Southern California

University of Southern California の School of Library Science が School of Library and Information Management に改称するに際し、その図書館・情報学教育の基本的諸問題を再検討し、次のように結論づけた。

図書館・情報センターの基本機能としては、(1) 記録保存機能、(2) 文化機能、(3) 教育機能、(4) 娯楽機能、(5) 情報機能の5つを指摘できる。このうち(1)から(4)までは今迄の図書館サービスに含まれており、従来の図書館・情報学による図書館員の養成で満足することができた。しかし残る(5)についてはそれだけでは不十分である。即ち、従来のカリキュラムの多くは、記録方法、組織化、蓄積・検索志向であり、情報を求めて記録へアクセスしようとする人々の目的とか管理という問題意識が稀薄であったと言う。

本来の図書館・情報学の基本追求概念は、伝統的図書館サービスや I R 機能の他に、Information Transfer にこそ求められるべきものであり、その図書館・情報学の養成する職業人には図書館員やインフォメーション・スペシャリストの他に Information Manager が必要である。

このため図書館・情報学の教育内容(大学院課程)は次のようなものとなる。

a. 基本必修科目:(次の5つは必修である)

- (a) 文明及び社会についての形而上学的概念
- (b) 人間の理論的考察
- (c) 情報の理論、情報の伝達及び知識の拡散
- (d) 一般経営管理理論
- (e) 研究調査についての手法

b. 基本選択科目:(次の4つのうちから3つを選択することを要求される)

- (a) 図書館及び情報システムの社会的機能

図書館情・報学教育関係資料の分析

- (b) 知識の組織化についての理論的考察
- (c) 社会共同体の分析
- (d) システム分析と設計

これらの必修科目の上に、学生の志向する専門領域に合わせて、それぞれ図書館員、インフォメーション・スペシャリスト、Information Manager になるべく、25に及ぶ選択コースの中から選択することができる。

University of Southern California は伝統的な図書館学の教育体系から、情報学サイドへ展開するに際し、従来の各校のようにコンピュータ・ベースの情報検索に重点を置かずに、以上で概略述べた如く、あくまでも“人間”を中心に置き、その情報の伝達を Information Transfer としてとらえている点で、米国の図書館・情報学の分野の新しい方向を示すものとみられる。

2. University of Chicago

世にシカゴ学派と呼ばれる社会事象を計量的に解析するという同大学の学風に則り、図書館・情報学においても、その計量手法を採用するための手段としてのコンピュータ利用に特色がみられる。学校名は伝統的な“Library Science”を名のっているが具体的な図書館・情報学のカリキュラムの概要は次のとおり。

a. 必修科目(コア・コース)

- (1) 図書館資料の組織化、評価、利用
- (2) 情報・資料・ユーザー
- (3) 電算機組織とプログラミングの原則
- (4) 実証的研究調査法
- (5) 統計学(情報学のための、基礎数学、図書館管理のための数学入門、他学部の統計学、経営学についての特別試験、以上の何れか1つを履習する。)

b. 選択科目

次の中から11科目以上選択。但し、他分野のMasterもしくはDoctorの学位保有者は8科目以上選択でよい。

第1グループ：情報へのアクセス

- (1) 目録と分類(3科目)
- (2) 参考図書、書誌及び書誌調整(6科目)
- (3) 機械化と書誌調整(3科目)
- (4) 情報検索(2科目)

第2グループ：資料のタイプ

- (1) 公共図書館(2科目)
- (2) 学術研究図書館(6科目)

- (3) 専門図書館(2科目)
- (4) 児童図書館と児童文学(7科目)
- (5) 比較図書館研究(1科目)

第3グループ：歴史研究(4科目)

第4グループ：印刷と出版(4科目)

c. 論文

専任教員の指導の下でそれぞれの専任教員の専攻主題(13分野があげられている)に応じて論文執筆。必修。

- d. 図書館学科学学生に要求される専門性として上記のc.までの図書館・情報学固有の知識に加えて、次に掲げる知識の幾つかを選択することを要求される。なお、履習はカッコ内に示されている主題の各研究科での開設科目から、それぞれ示した科目数を選択する。

- (1) 経営管理(6科目 経営学)
- (2) 計量的経営管理手法(5科目 経営学)
- (3) 行動科学(2科目 社会学, 2科目 社会科学共同, 1科目 数学, 4科目 経営学)
- (4) 病院管理論(5科目 経営学)
- (5) 情報システムとコンピュータ(5科目 経営学)
- (6) 統計学(4科目 統計学, 3科目 経営学, 各1科目 数学, 教育学)
- (7) 図書館に対する社会の及ぼす影響(2科目 教育学, 各1科目 工学, 社会科学共同, 人文科学, 社会学)
- (8) 社会コミュニケーション(2科目 工学, 各1科目 経営学, 社会学)
- (9) 教育学(9科目 教育学)
- (10) 比較図書館学(各1科目 文化人類学, 社会学)
- (11) 定性的研究調査法(各1科目 史学, 教育学, 工学)
- (12) ラテンアメリカ研究(2科目 文化人類学, 各1科目 芸術学, 経済学, 教育学, 史学, 政治学, スペイン語)
- (13) 言語学および論理学(3科目 言語学, 2科目 哲学)

以上から明らかな如く、特徴はコア・コースとして、5つのコースがあるが、純然たる図書館・情報学はそのうちの2つにしかすぎない。このコア・コースの上に選択

科目と論文を通じて、図書館・情報学についての基礎を修得させる。一方で各学生の進路希望に応じて、図書館学科の学生に要求される専門性として、図書館・情報学の学際性とその理論化のための方法論修得のため、13の分野について他領域の大学院開講科目を選択履習させる。

特に中でも、経営学として表示した Graduate School of Business, いわゆるビジネス・スクールとの緊密な関係が注目される。

また、1970年代の前半に盛んであった複数学位取得のための Joint Program は縮小される傾向にある。

3. Syracuse University

名称の上からは Library の語を抹消した同大学のカリキュラムの概要は次のとおりである。

a. 基礎共通科目（コア科目）

- (1) 参考業務と情報サービス
- (2) 情報源の組織化
- (3) 情報サービスのための経営管理原則
- (4) 情報の収集と評価
- (5) 情報システムの分析
- (6) 政府と情報
- (7) 非文献メディア・サービス入門
- (8) 研究・調査・演習
- (9) フィールド・ワーク
- (10) 文献研究

b. 選択科目コース

次の5つのコースの中から1つを選ぶ。各コースにはカッコ内に示す数の科目が用意されている。

- (1) 地域社会情報サービス（9科目）
- (2) 情報管理（13科目）
- (3) 博物館及び文化研究図書館（7科目）
- (4) 検索システム及び情報産業（10科目）
- (5) 学校図書館・メディア専門家（9科目）

学科名称から Library の語が無くなってはいないが、選択科目で(3)や(5)を選べば、全く伝統的な図書館学とは変るところがない。

以上それぞれ異なるグループに属する3校のカリキュラムをみてきたが、これを分析すると次の事が明らかになった。

1. コア科目と選択科目に分け、コア科目の科目数になるべく少なく、押さえている。

2. 選択の幅を広げるとともに、なるべく他学部・他研究科の開設科目を利用しようとしており。図書館・情報学科内で必要な全ての科目を揃えようとする、ワンセット主義は排除されている。

3. 専門科目として基礎部門に属する科目が3校ともに、コア科目としてとり入れられている。

4. 各校毎に、カリキュラムの上で特色を出すとともに、その養成する人材の活躍の場として異なった分野をも想定し、それに合わせたカリキュラムを採用していると思われる。

このような特徴と傾向は今後の日本の図書館・情報学教育にも徐々に影響を与えることになるとと思われる。

V. フィリピンにおける図書館・情報学教育

A. フィリピンの図書館・情報学教育の概況

フィリピンでは未だ図書館・情報学 (Library and Information Science) という言葉は一般化せず、伝統的な図書館学 (Library Science) という語が使われている。しかし、本稿ではこれらを便宜上統合し、以下では全て図書館・情報学として表現する。

フィリピンにおける図書館・情報学の教育はアジアで最も早く、1914年にフィリピン大学で開始されたという。¹⁰⁾ 現在、フィリピン全土で32校が図書館・情報学を開講していると言われるが、1977年時点の調査で確認さ

第12表 図書館・情報学プログラムで要求される単位数

学位プログラム	必要単位数
学部	
図書館学士	36
文学士	
主専攻	42
副専攻	18
教育学士	
主専攻	36~42
副専攻	15~18
初等教育学士(図書館学専攻)	24
大学院	
文学修士(図書館学専攻)	36~42
図書館学修士	36
教育学修士(図書館学専攻)	36
教育(教授)学修士(図書館学専攻)	42
神学修士(図書館学専攻)	30

図書館・情報学教育関係資料の分析

れたのはそのうちの 23校である。¹¹⁾ 23校のうち、7校が大学院課程で開講しており、4校は2年課程のカリキュラムによる司書補の養成のみを行っている。開講単位は図書館・情報学を専攻とする場合、学部、大学院課程ともに 36～42 単位である(第12表参照)。

教育内容はどこも極めて伝統的なコア・カリキュラムを保有しており、それは次の4種類の科目群である。①

第13表 図書館・情報学カリキュラム内容

学士のコース	コース提供校数
図書館学概論、図書及び図書館の利用	14
参考業務(基礎)、参考業務と書誌(基礎)、 レファレンス・サービス	25
参考業務(上級)、参考業務と書誌(上級)	15
分類・目録(基礎)、分類と索引	25
分類・目録(上級)	19
図書館組織と管理、図書館管理	22
図書館組織と管理(上級)	2
図書選択と収集、蔵書構成と読書指導、 図書館資料	25
図書選択と収集(上級)	7
図書・図書館史	12
図書館実習	22
児童図書、青年図書	13
学校図書館サービス、学校図書館	16
書誌、書誌作成、書誌と研究、ドクメン テーション	5
専門図書館	5
公共図書館	3
大学図書館	6
図書館における A-V サービス	2
文書、逐次刊行物、非図書資料	4
政府刊行物	1
定期刊行物と逐次刊行物	1
非図書資料	2
逐次刊行物と非図書資料	1
ファイリングと索引作業	4
索引と書評	1
ファイリング、索引作業、書誌作成	1
ファイリング、索引作業、製本	2
図書製版、製本、修理	1
図書館技術とファイリング資料	1
図書館の社会的機能	1
図書館学における最近の動向	1
読書興味と指導	1
テクニカルサービス	1

(Education for librarianship in the philippines より)

目録と分類、②資料選択と受入、③参考業務と書誌、④図書館管理。これに図書館実習が全ての開講校で必修とされている(第13表参照)。

このような状況に対し、卒業生の質と教育科目の内容の再検討¹²⁾の必要性が指摘される一方、フィリピンでの図書館・情報学教育の新傾向として、図書館・情報学の中での新しい主題として、図書館におけるコンピュータ技術の応用の問題並びに情報学への人気の高まりも指摘されている。

B. フィリピン大学における 図書館・情報学 カリキュラム

フィリピンで最も古く、かつ最も充実した内容をもつとされるフィリピン大学 (University of the Philippines, Institute of Library Science) での図書館・情報学の現状をそのカリキュラムに即して、概観すると以下の通りである。¹³⁾

1. 教員

その概要は以下のとおり。

専任教員：5名。

内訳：教授1名、助教授2名、講師2名。

学位：Ph. D. 1名、修士4名。

兼任講師：8名。

内訳：大学教員4名、実務家(含、アーキビスト)3名、不明1名。

学位：Ph. D. 1名、修士6名、学士1名。

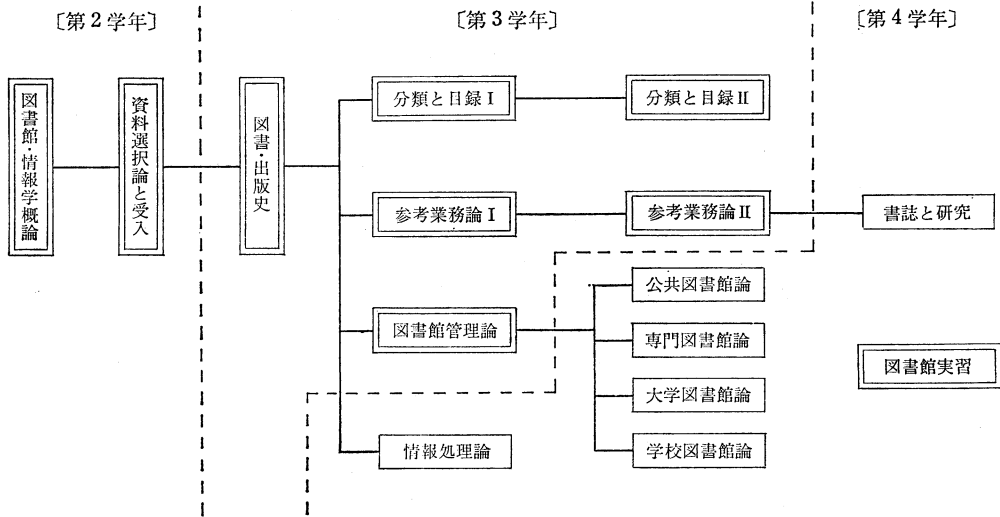
フィリピンの最高位にランクされる大学とは言え、わが国の平均的図書館学開講校の教育陣に比較すれば全くそんな色なく、立派な内容と言わざるを得ない。

2. 科目

学部課程4年間のうち、第2学年から第4学年の3年間で36単位以上の図書館・情報学科目の履修が必要とされる。その開講されている専門科目とその相互関連は第4図のとおりである。

“図書館実習”は、図書館・情報学を既に30単位以上取得して、第4学年に在籍する場合に履修を認められる。“情報処理論”は情報検索を中心に主として計算機ベースでの情報処理の原則と関連諸問題を扱う。“書誌と研究”は、研究活動の原則、方法問題点等の図書館実務へのかかわりについて講義するものと言われる。

次に大学院修士課程では、学部課程で図書館・情報学を専攻した学生と図書館・情報学を未履修の学生の両グループを受け入れることになっている。注目すべきこと



注 1. は必修科目, は選択科目

2. 開講科目は全73単位

第4図 フィリピン大学図書館・情報学科学部課程の科目構成

第14表 フィリピン大学修士課程カリキュラム

() 内は単位数

I. 基本コース (学部課程で図書館・情報学未履修者のみ履修)

図書館と図書館学(2), 図書資料の選択と受入(3), 図書館資料の組織(3), 参考業務と書誌(3), 図書館管理論(3)

II. 必修科目

フィリピン図書館学演習(2), 研究調査法(3), 特定課題(4)もしくは論文(6)

III. 選択科目

文明史における図書(2), フィリピンの古文書及び文庫(3), 図書館学と出版界(2), 児童と読書(2), 青少年と読書(2), 特殊資料(3), 目録と分類論上級(3), 人文科学資料(3), 社会科学資料(3), 科学技術資料(3), 保健科学資料(3), 産業経済資料(3), アジアの参考調査資料(3), 学術図書館(2), 比較図書館学(3), 情報学概論(3), 情報分析(3), 情報技術(3), 文書館管理概論(3), 成人教育と図書館演習(3), 図書館管理論演習(3), 図書館学教育演習(3)

IV. 関連科目

教育学, マス・コミュニケーション, 文学, 歴史学, 政治学, 行政学, 社会科学等の関連領域の科目

第15表 フィリピン大学修士課程の必要単位数

	図書館・情報 学科卒業生	非図書館・情報 学科卒業生
図書館・情報学必修科目	19単位	5単位
図書館・情報学選択科目	5~7 "	13~15 "
特定課題又は論文	4~6 "	4~6 "
関連科目	6 "	12 "
計	36単位	36単位

は, 図書館・情報学未履修の学生用に学部開設科目とは別に大学院独自の基本コースを開設している点である。

(第14表参照)

また以上の科目に対して履修必要単位は第15表に示すとおりである(第15表参照)。

以上の結果から明らかな通り, 学部課程の伝統的で固定化したカリキュラムに対して, 修士課程では大幅に選択の余地が広がっている。また科目の内容も情報学関係科目が増大するとともに, "科学技術資料", "産業経済資料等" に代表されるように, 伝統的な図書館学の枠の中にありながら実践的色彩が濃くなっている。このようにフィリピンの図書館学教育は平均的な日本の図書館学開講校等より, 実践的な特色が打ち出されているばか

りでなく、量的、質的にみて優るとも劣らないカリキュラム構成となっている点は注目に値するであろう。

VI. 国際機関及び専門団体による図書館・情報学教育への勧告

図書館・情報学教育の中心をなすカリキュラムは、伝統的な“図書館学”と新しい“情報学”を折り混ぜた柔軟性のある中間型のプログラムが妥当であると考えられる。そのためにプログラム作成に当っては、模範となる他校や機関のプログラムをその目的、特性、制約条件などをよく理解せずに模倣したり、参考にしたりは危険である。大事なことは、わが国の状況、社会的要求に応えることができ、要求の変化に対応しうる柔軟なカリキュラムを開発していくことである。われわれが現在調査している中で、参考にできると思えるカリキュラムを以下にいくつか示しておく。

A. アメリカ情報学会 (ASIS)

アメリカ情報学会は、1968年に米国及びカナダにおける情報学プログラムの主題範囲と特性をつかむために、質問票による調査を行った。質問票は両国の情報学に關するコース、即ち情報の蓄積と検索、情報学、ドキュメンテーションに関するコースを提供している大学に送付され、45校から回答を得ている。この調査はあくまでも情報学という見地から行われ、必ずしも図書館学、図書館・情報学との関係は意識されていない。しかし、その結果は以下の如く、図書館・情報学の見地からみても参考とする価値のあるものである。

アメリカ情報学会では、情報学の教育システムの動向を観察するために、引き続き1972年にも同様な調査を行い、71校から回答を得、1968年と72年の調査結果を比較している。その結果、カリキュラムが伝統的な図書館業務から、コンピュータや機械化に力を入れる方向に移行していることが明らかにされた。アメリカ情報学会ではこの調査結果をクラスター分析し、従来の図書館学分野をも含めた情報学プログラムのクラスター（学士、修士、博士課程）を作成し、次の勧告を行っている。¹⁴⁾

1. 学士課程のプログラム（第16表参照）と勧告。

学士課程では情報学の学際的性格から、この分野を次の7つの教科領域に区分する。(1) 技術、(2) 組織理論、(3) 数学、(4) 言語と言語学、(5) 基礎科学、(6) 経済理論、(7) 経営理論。7つの教科領域の各々について集中的に履修できるが、その中のコース全部を履習する必要はなく、関連分野としての数学、計算機科学、経営学などを

副専攻として履修したり他の2～3の教科領域を組み合わせで広範な知識を修得できるようにしている。学士課程のプログラムでは、主要な力点を方法・手段におき、基本的概念の把握や追求には二次的な力点をおいているにすぎない。クラスター分析の結果“経営理論”が抜けていることが明らかになった。そこで学部課程のカリキュラムに経営理論をとり入れるよう勧告している。

2. 修士課程のプログラム（第17表参照）と勧告。

修士課程のプログラムは、応用と手段・方法に重点が置かれ、概念と理論についての比重は小さい。応用分野には(1)システムの運営、(2)メディア技術と送信、(3)需要者環境が、含まれる。手段・方法の分野には(1)情報の蓄積と検索、(2)経営、(3)付加的教科領域（数学、統計学、言語学等）がある。理論と概念の分野には(1)情報学概念、(2)哲学、(3)情報システム、(4)付加的教科領域（通信と情報理論、グループ・ダイナミックス等）が含まれる。プログラムのクラスターには“メディア技術”が現われていないが、情報学の専門家になるためには、メディアの技術面に詳しくなければならない。

3. 博士課程のプログラム（第18表参照）と勧告。

博士課程のプログラムには次の5つの機能が含まれる。(1) 研究、(2) 教授、(3) 管理、(4) 開発、(5) コンサルテーション。このうちの1つまたは2つ以上の組み合わせをこなすことと、手段・方法の根底にある基礎理論を理解することは、包括的知識と実際の諸現象のよりよき理解となるので重要である。その他にも、研究方法と技術、技術の応用、研究者が働く環境についての理解、情報システムの働きに対する社会の反応などは、Ph. D. の課程の中に含まれるべきである。

ASISのプログラムは、修士レベルでの情報学教育を特に目指したものであり、目録・索引法といった伝統的な図書館学のコースを情報学分野の一部に組み込んでいるが、数学やコンピュータ・サイエンスの理論や応用に重点を置いた情報学を強く指向したものである。したがって、本稿の主たる目標としての図書館・情報学とは若干フェーズのずれるきらいがあるので、ここではあくまでも参考として掲げるととどめる。

B. 経済協力開発機構 (OECD)

OECDによるカリキュラム調査¹⁵⁾は、情報分野におけるOECD政策プログラムの一環として、加盟諸国の政府施策に役立てることを目的として行われた。その背景には、国際的な情報システム相互間の協力と協調の進展から、情報学とその技術についての幅広い基礎的な

第16表 ASIS による学士課程のクラスター (1972年)

(a)

第1クラスター：情報科学概論
符 号 化
コミュニケーション
情 報 ニ ー ズ
情報の蓄積と検索 (IS & R)
情 報 理 論
経営情報システム (MIS)
探 索 技 術

(e)

第5クラスター：数 学
微 積 分
微 分 方 程 式
ラグランジュの乗数
線 型 計 画 法
数 学 と 論 理 学
非 線 型 計 画 法
集 合 論
ベクトルと行列

(b)

第2クラスター：知識の組織化理論
抄 録 法
目 録 法
分 類 法
索 引 法

(f)

第6クラスター：計算機入門
計算機プログラミング
計 算 機
デ ー タ 処 理
フローチャート作成
ハ ー ド ウ ェ ア
言 語 一 般
ソ フ ト ウ ェ ア

(c)

第3クラスター：言語学
記 述 文 法
生 成 文 法
言語学と情報処理
自 然 言 語 分 析
音 韻 論
統 計 的 言 語 学

(g)

第7クラスター：計算機オペレーティング・システム
計 算 機
機 械 言 語
多重プログラミング
オペレーティング・システム
タイム・シェアリング

(d)

第4クラスター：システムと評価
評 価 方 法 論
効 果 の 測 定
模 型 の 作 成 法
シ ス テ ム 分 析
シ ス テ ム 設 計

(h)

第8クラスター：データ・ベース構造
フ ァ イ ル 編 成
情 報 構 造
鎖 リ ス ト
木 構 造

(出典：情報管理, Vol. 19, No. 3 より)

図書館・情報学教育関係資料の分析

第17表 ASIS による修士課程のクラスター (1972年)

(a)

第1クラスター：情報科学概論
符 号 化 コミュニケーション サイバネティックス 決定プロセス 情報サービス 情報システムの環境 情報理論 言語——言語学

(b)

第2クラスター：システム評価
評価の方法論 情報システムの評価 効果の測定 システム分析 システム設計

(c)

第3クラスター：計算機入門
計算機プログラミング 計算機 データ処理 データ処理装置 フローチャート作成 ハードウェア 言語一般 ソフトウェア

(d)

第4クラスター：計算機オペレーティング・システム
コンパイラ 機械言語 多重プログラミング オペレーティング・システム タイム・シェアリング

(e)

第5クラスター：情報の蓄積と検索
抄 録 法 情報の自動蓄積と自動検索 分類法 事物検索 ファイル編成 索引法 検索理論の機能 探索戦略 探索技術 シソーラス

(f)

第6クラスター：計算の理論
アルゴリズム オートマトン理論 有限状態機械 帰納的関数理論 チューリング機械

(g)

第7クラスター：図書館システムの自動化
図書館と情報ネットワーク 貸出しシステム 図書館の標準規格 MARC システム 図書館の自動化 図書館の自動化の企画、職員の配置 および実行

(出典：情報管理, Vol. 19, No. 3 より)

第18表 A S I Sによる博士課程のクラスター (1972)

(a)

第1クラスター：情報システム

符 号 化
 ファイル 編 成
 科 学 史
 情 報 構 造
 情 報 理 論
 情 報 シ ス テ ム
 経 営 情 報 シ ス テ ム
 探 索 戦 略
 木 構 造

(b)

第2クラスター：図書館システム

貸 出 シ ス テ ム
 図 書 館 の 自 動 化
 図 書 館 の 標 準 規 格
 MARC
 図 書 館 の 自 動 化 プ ロ ジ ェ ク ト の
 企画, 職員配置および実行

(c)

第3クラスター：知識の組織化理論

抄 録 法
 分 類 法
 索 引 法
 情 報 の 蓄 積 と 検 索
 シ ソ ー ラ ス

(d)

第4クラスター：言語学

文 脈 自 由 言 語
 生 成 文 法
 言 語 一 般
 言 語 学 と 情 報 処 理

(e)

第5クラスター：システムの評価

評 価 方 法 論
 情 報 の 蓄 積 と 検 索 シ ス テ ム の 評 価
 効 果 の 測 定
 シ ス テ ム 分 析
 シ ス テ ム 設 計

(f)

第6クラスター：調査研究方法

コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン
 実 験 計 画 法
 情 報 セ ン タ ー お よ び マ ス ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン
 メ デ ィ ア
 心 理 学
 リ サ ー チ 手 法

(g)

第7クラスター：数学

微 積 分
 微 分 方 程 式
 記 述 統 計 学
 数 学 と 論 理 学
 ベ ク ト ル と 行 列

(h)

第8クラスター：統計学

決 定 プ ロ セ ス
 確 率 分 布
 待 合 せ
 標 本 抽 出
 統 計 的 分 析
 統 計 的 決 定 理 論

(i)

第9クラスター：計算機プログラム

プ ロ グ ラ ミ ン グ
 計 算 機
 デ ー タ 処 理
 ハ ー ド ウ ェ ア
 機 械 言 語
 ソ フ ト ウ ェ ア

(j)

第10クラスター：計算機オペレーティング・システム

コ ン パ イ ラ
 多 重 プ ロ グ ラ ミ ン グ
 オ ペ レ ー テ ィ ン グ ・ シ ス テ ム
 タイム・シェアリング

(k)

第11クラスター：計算の理論

ア ル ゴ リ ズ ム
 オ ー ト マ ト ン 理 論
 有 限 状 態 機 械
 帰 納 的 関 数 理 論
 集 合 論
 チ ュ ー リ ン グ 機 械

(出典：情報管理, Vol. 19, No. 3 より)

図書館・情報学教育関係資料の分析

教育を身につけた有能な専門家を今後育成していく必要性が生じたという事情がある。この説明からも明らかにように情報問題が主で、図書館の問題は従となっている。

調査では米国とヨーロッパのプログラムの比較を行い、ヨーロッパのプログラムの特徴として、米国より主眼専門家や主題分析家に重点が置かれていること、自然

第19表 ヨーロッパ8ヶ国におけるインフォメーション・スペシャリスト用のプログラム(大学院レベル)

トピックス	プログラム							
	N1	S1	G1	F2	F1	Y1	UK1	G2
1. データ・ベースの発生と利用								
(1) データ・ベースの発生と利用		○	○	○		×	×	○
(2) 人間のコミュニケーション				○		○		
2. データ・ベースとその特性								
(1) データ・ベース源	×	○	×	○	×	×	×	○
(2) データ・ベースのマクロ及びミクロな特性	×	○	×	×	○	○	×	○
(3) 自然言語及び形式言語			○	○	○	○		×
3. データの組織化と提供								
(1) データの収集、記述、圧縮	×	○	×	○	×	×	×	○
(2) データの分類	×	○	×	×	○	○	×	×
(3) 索引及び索引作業	○	×	×	○	×	○	×	×
(4) 検索用のファイル構造と組織化							×	×
(5) データ伝達、提供	○	×	×	○	○	×	○	
4. I S Rシステム								
(1) I S Rシステム分析と設計			○				×	
(2) システム間、システムと人間のインターフェイス								
(3) I S Rシステムとシステムネットワーク	○	○	×	×	○		×	○
(4) I S Rシステム環境	○						×	
(5) I S Rシステム操作	×	×	×	○	×	×	×	○
5. 理論的及び技術的ツール								
(1) 数学基礎			○	○	○	○		×
(2) 研究法								
(3) オペレーション・リサーチ			○	○			○	×
(4) 研究の統計的手法			○		○	○	×	×
(5) 管理原則及び技術(財務管理を含む)			×		○		×	
(6) I S Rシステム用の技術装置：その特性と利用 (コンピュータを含む)	○	×	×	×	×	○	×	×
6. 特定トピック								
(1) コンピュータ・プログラミング上級				○	×		×	×

注： ×＝主要トピック

○＝副トピック

Netherlands N1: Gemeenschappelijke Opleidingscommissie, NIDER-NVB-NVBA

Sweden S1: Swedish Council for Scientific Information and Documentation

Germany G1: Lehrinstitut für Dokumentation, Deutsche Gesellschaft für Dokumentation

G2: Zentralstelle für maschinelle Dokumentation, Herriotstrasse

France F2: Institut National des Techniques de la Documentation

F1: Institut d'Etudes Politiques de Paris

Yugoslavia Y1: Center za studij bibliotekarstva, documentacije i informacionih zanstoti

United Kingdom UK1: Postgraduate School of Librarianship and Information Science

言語ベースのシステム、中でも図書館や専門図書館を指向していることを挙げている(第19表参照)。そして現在のプログラムとのギャップとして以下の点を指摘している。

(1) OECD諸国での既存のプログラムには主題専門家のためのプログラムはあるが、システム操作、システム開発といった情報専門家として活動していくためのプログラムは全く存在しない。

第20表 OECDによるプログラム P2～P5 (修士レベル)

トピックス	プログラム							
	P 2		P 3		P 4		P 5	
	B 1	B 2	B 1	B 2	B 1	B 2	B 1	B 2
1. データ・ベースの発生と利用								
(1) データ・ベースの発生と利用	2	・	2	2	2	2	・	・
(2) 人間のコミュニケーション	・	・	・	・	3	・	2	・
2. データ・ベースとその特性								
(1) データ・ベース源	1	・	2	・	3	・	・	・
(2) データ・ベースのマクロ及びミクロな特性	3	2	2	2	1	1	1	1
(3) 自然言語及び形式言語	・	・	・	・	・	・	2	2
3. データの組織化と提供								
(1) データの収集、記述、圧縮	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) データの分類	2	・	2	・	2	・	・	・
(3) 索引及び索引作業	2	・	2	・	2	・	・	・
(4) 検索用のファイル構造と組織化	2	2	2	2	2	2	・	・
(5) データ伝達、提供	2	2	2	2	2	2	・	・
4. I S Rシステム								
(1) I S Rシステム分析と設計	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) システム間、システムと人間のインターフェイス	・	2	3	2	2	1	・	・
(3) I S Rシステムとシステムネットワーク	2	2	2	2	2	2	・	・
(4) I S Rシステム環境	2	3	1	1	2	2	・	・
(5) I S Rシステム操作	1	1	1	1	2	2	・	・
5. 理論的及び技術的ツール								
(1) 数学基礎	・	2	・	2	3	2	2	1
(2) 研究法	・	・	・	・	・	・	2	2
(3) オペレーション・リサーチ	・	・	3	3	3	3	2	2
(4) 研究の統計的手法	3	・	2	3	1	3	1	2
(5) 管理原則及び技術(財務管理を含む)	2	2	1	1	2	2	・	・
(6) I S Rシステム用の技術装置: その特性と利用 (コンピュータを含む)	2	2	2	2	1	1	1	1
6. 特定トピック								
(1) コンピュータ・プログラミング上級								
自然言語	3	・	3	・	2	・	2	・
数値, グラフ	・	2	・	2	・	2	・	2

注: 1=必修(コア)

2=推薦

3=選択

B 1=自然言語ベース システム

B 2=記号, グラフ・ベース システム

- (2) 数値, グラフィック処理システムに関連するプログラムは重要である。このプログラムは Computer Science や Information Science 系の学科にはあるが, 図書館・情報学系の学科にも必要であり, プログラムの調整・統合を実施すべきである。
- (3) 応用研究, 基礎研究での教育・訓練も, 米国, 英国を除けば他の OECD 諸国では殆んど存在しない。
- (4) アシスタント用のプログラムと同類のものが英国と, 仏, 独を含む何ヶ国かにあるが, その構造, 質ともに不十分である。
- (5) 第2段階専門職レベルのプログラムは米国, 英国以外には事実上存在しない。
- (6) 上級専門職レベルのプログラムは米国を除けば, その内容, 構造という点ではあいまいである。

OECD ではこれらの調査結果を踏まえて, 図書館・情報学のプログラムを作成している。プログラムの対象としては, 学士レベルのアシスタント用プログラム(P1), 修士レベルの第1段階プロフェッショナル(P2), 第2段階プロフェッショナル(P3~P5), 博士レベルの上級専門職(P6~P9)があるが, 特に大学院レベル(修士, 博士)のプログラムに力を入れている。ここでは修士レベルのプログラム(P2~P5)を第20表に示しておく。

C. 国連教育科学文化機構 (UNESCO)

UNESCO は, 主に第3世界の国々のためにドキュメンタリスト, インフォメーション・スペシャリスト, インフォメーション・サイエンティスト及び図書館員の教育・養成を目指したカリキュラムのガイドライン¹⁶⁾を作成している(第21表参照)。

図書館・情報学のプログラムには教育と訓練のレベルによって, (1) nongraduate professional (2年間の専門学校), (2) undergraduate (大学学部レベル), (3) post-graduate (大学院レベル)の3種のプログラムが必要だが, 図書館・情報学全体の基本知識を授けるという点ではこれら3種のレベルも共通の目的を有している。それ故, 3種のプログラムの範囲は大体同じであり, 違いは取扱いや授与される資格のレベルにあると, ガイドラインでは指摘している。

第21表からも明らかだが, UNESCO によるカリキュラムは基礎教育がいろいろなタイプの専門家間の共通の基盤であるという観点から, 特別な専門教育よりもむしろ基礎教育・訓練に重点を置いている。

第21表 UNESCOによる図書館・情報学のプログラム

1. <u>人間のコミュニケーション: 基礎コース</u>
(1) 理論面: 情報伝達過程: 図書館・情報学の特性
(2) 実務面
2. <u>ユーザー・スタディ</u>
(1) 利用者行動と利用者ニーズ: 一般的環境
(2) 利用者行動と利用者ニーズ: 専門研究, 特定環境
(3) 利用者調査の手法: 定量的コース
3. <u>情報源(ドキュメンタリー, 視聴覚, コンピュータ・ベース)</u>
(1) 一般的な調査
(2) レファレンス, 書誌情報源
(3) 科学技術, 社会科学, 人文科学(情報源の専門研究)
実 習
マニュアル探索, コンピュータ・データベースによる探索
4. <u>情報/データの蓄積と検索</u>
(1) 目録, 分類, 索引の理論
(2) コンピュータ利用法
(3) システム設計: 比較研究及び評価
実 習
目録・分類作業, ファセット分類の作成, シソーラス作成, 抄録作業, 基礎コンピュータ・プログラム
5. <u>組 織</u>
(1) 経営原理と技術
(2) システム環境と目標
(3) 各種図書館(国立, 大学, 公共, 専門, 学校)と情報センター
(4) システム操作
(5) 複製
(6) 機械化, オートメーション
(7) 定量的手法
6. <u>特定研究か学位論文</u>
研究手法
7. <u>選 択</u>
図書館・情報業務の歴史的研究
国際的・比較図書館学
歴史的書誌
印刷及び図書
出版業, 及び書籍業
文書管理と記録物管理
古文書学
図書館教育
コンピュータ・プログラミング上級

第22表 ベルリン自由大学における図書館・情報学プログラム

I. 基礎部門	
(1) 入門コロキウム	
(2) 基礎コース	：研究技法 ：経験的調査、統計 ：情報工学 ：言語とコミュニケーション ：政治・経済学
(3) 基礎コロキウム	：情報科学入門 ：ドクメンテーションの手法 ：ドクメンテーション言語 ：情報の社会学・政治学
(4) 演習	：索引作成、抄録作成、検索等
(5) セミナー	：ドクメンテーション言語 ：情報の社会学・政治学
II. 主 部 門	
(1) セミナー	：ドクメンテーション言語 ：情報の社会学・政治学 ：情報工学 ：システム・デザイン } 重点を置く
(2) 講座の研究・開発プロジェクトへの参加	

D. 国際ドクメンテーション連盟 (FID)

FID 自体が専門家養成のために提案しているプログラムは存在しないが、ベルリン自由大学（ドイツ連邦共和国）における情報実務担当者教育用のプログラム¹⁷⁾が FID/ET (Study Committee Education and Training) を代表するプログラムと思われるので、そのプログラムを参考までに示しておく（第 22 表参照）。

このプログラムは、修士レベルを対象に 1973～74 年に立案され、1975 年以来試みられている。プログラムは情報学を基に作成されたものだが、計算機科学や言語学等の他に、ドクメンテーション関係の科目に特に重点が置かれており、FID の性格を色濃く反映している。

VII. む す び

前章までにおける図書館・情報学の教育に関する世界の動向の概観から、図書館・情報学教育の新動向の原因とみなされる問題は、究極的には従来の図書館現象という概念の中ではとらえきれない程の変化を示すに至ったという事実である。このような変化をもたらした原因として、次の 2 点を指摘しておくことができる。

(a) さまざまな情報現象やその情報を取り扱う図書館や情報センターの機能、活動等が多様化、高度化、拡大化し、これらを図書館・情報学の対象として一元的、統一的に認識・把握し、理解考察するための理論的基盤の再構成、再確認の必要が生じたこと。特に単なる図書館論、情報論から脱却し、真に社会科学としての図書館・情報学の確立が求められているという事実。

(b) 社会科学としての図書館・情報学の確立をはかる以上、文化、社会、経済、技術等、図書館や情報現象をとり巻く世界の動向を常に考慮に入れる必要がある。情報現象や図書館・情報センターの活動を変化させた最大の原因として、情報技術革新の影響、すなわち、電気通信技術、なかんづくコンピュータ技術の発達とその情報分野への導入。

以上の 2 点が指摘できる。

このような状況の中で、今後の図書館・情報学の教育は如何にあるべきかを考えるべきであるが、この問題は短時間の考察や一編の論文の中で示すには余りに大きすぎる問題である。ただ次の諸点は前章までの考察の中から容易に指摘できるであろう。

(1) わが国の図書館・情報学の教育実態は、米国に代表される先進的な教育プログラムよりも、フィリピンに代表される発展途上にある国の教育状況により近いものである。

(2) 上記の状況認識から、国際機関並びに専門諸団体の勧告のうち、発展途上国向けの UNESCO の勧告がわが国としては当面検討の主たる対象に位置づけられるものと思われる。

(3) 社会科学としての図書館・情報学の当然の帰結として、また前章までにみた図書館・情報学の教育の実態からみて、わが国の状況を十分に反映した図書館・情報学の教育が考えられねばならない。単なる国際機関の勧告への従属や特定国の教育の模倣であってはならない。

(4) 学際科学として、また応用科学として、図書館・情報学の研究対象とする実務の場において、必要とされる知識・技能は多分野にわたるが、それら実務の場において要求される全ての知識・技能の全ての教育を図書館・情報学の教育カリキュラムに取り込むことは得策ではない。先づ学校教育と職場教育の分担を明確にし、学校教育にあっては図書館・情報学専攻教員によるコア教育科目と、学生の将来の進路に合わせた他学部、他学科の専門科目の選択体制を確立する。これによって必要な関連知識の全てをこまぎれ的に網羅しようとするワンセット

図書館・情報学教育関係資料の分析

主義を排し、図書館・情報学専攻者も図書館・情報学という主題知識と方法論を身につけることができるとともに、総合大学にあっては比較的小規模な体制で有意義な図書館・情報学教育が可能となる。また以上の基本的条件を満たしていれば、図書館・情報学の特定側面に特化する大学が出現したとしても、それは歓迎すべきことかもしれない。

以上の4点を少なくとも踏まえた上で、今後のわが国の図書館・情報学の教育は検討され、その教育内容が示されるべきである。本稿は今後の図書館・情報学教育のプログラムを示すことを目的とするものではないが、そのような視点で、大学基準協会が昭和52年2月に決定した図書館・情報学教育基準並びにその審議経過をみると、その基準はほぼこの要請に当たっていると云えよう。したがって、当面のわが国における図書館・情報学教育がこの図書館・情報学教育基準に則って整備・向上をはかれることが必要であろうし、またその意味で米国の図書館・情報学教育の分析にこの基準を採用したのである。

ただ、今後の教育の実施に際してはこの基準の専攻科目を構成する四部門体制は、状況に応じて細分化もしくは再構成される可能性もあるであろうし、当然近い将来においてはこの基準を越えたより新しく高度な内容を含んだ図書館・情報学が構想され、その教育基準が作成されてしかるべきであると考ええる。

最後に、本稿は慶應義塾大学大学院文学研究科博士課程における合同研究の一環として現在継続中の一連のプロジェクトを構成する報告のうちの1つであることを付記する。また注に明らかな如く、東京大学教育学部教育行政学科図書館学教室の資料と分類結果を利用させていただいたことを記し、謝意を表したい。

- 1) 大学基準協会。“図書館学教育研究委員会報告,” 会報第25号, 昭和52年12月, p. 1~10. の抜刷による。
- 2) この間の事情については *Library and information science*, no. 11, 1973, p. 1-62. および no. 12, 1974, p. 275-97. を参照されたい。
- 3) Kent, Allen. “Objectives for information science education,” *Bulletin of the ASIS*, vol. 3, no. 6, 1977, p. 14-5.

- 4) 資料の収集に際しては、一部、東京大学教育学部教育行政学科図書館学教室保有の資料を利用させていただいた。
- 5) 第6表に示された19校の他に、Rutgers, the State University of New Jersey (Graduate School of Library and Information Sciences), University of Western Ontario (School of Library and Information Science) の2校を加えた計21校の分析を行った。
- 6) 各校開設科目の新基準専攻科目群への分類は東京大学教育学部教育行政学科図書館学教室の分類結果を借用した。
- 7) Garfield, Eugene. “Information science education—An ivory tower of babel?,” *Current contents*, June 2, 1980, p. 5-13.
- 8) Greer, R. C. “Information transfer: A conceptual model for librarianship, information science and information management with implication for library education,” Nov. 1979. これは草稿で公刊されていない。
- 9) The Graduate Library School, The University of Chicago. *Announcements 1971-73*, 53 p.
- 10) Vallejo, R. M. *Education for librarianship in the Philippines*. p. 1. IFLA General Conference 1980 での配布資料。
- 11) *Ibid.*, p. 4.
- 12) *Ibid.*, p. 12.
- 13) University of the Philippines, Institute of library science. *Bionnial catalog 1980-81, 1981-82*. 42 p.
- 14) Belzer, Jack, et al. “Curricula in information science; analysis and development,” *Journal of ASIS*, vol. 22, 1971, p. 193-223.
Belzer, Jack., et al. “Curricula in information science; four year progress report,” *Journal of ASIS*, vol. 24, 1975, p. 17-32.
- 15) Schur, H. *Education and training of information specialists for the 1970's*. Paris, O.E.C.D., 1973. 86 p.
- 16) Saunders, W. L. “Guidelines for curriculum development in information studies,” *Reports and bibliographies*, vol. 9, no. 1, 1980, p. 1-26.
- 17) Seeger, T., and Wersig, G. *Common features of information specialists*. Frankfurt, FID/ET, 1977. 85 p.